

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL http://www.pacific-ind.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月18日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	106,886	6.9	7,869	13.0	9,013	3.7	7,114	6.0
27年3月期	99,952	8.7	6,962	26.6	8,691	23.1	6,714	46.4

(注) 包括利益 28年3月期 △901百万円(-%) 27年3月期 15,325百万円(50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	132.42	117.54	9.7	6.8	7.4
27年3月期	125.47	111.09	10.2	6.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 796百万円 27年3月期 577百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	129,954	73,244	55.7	1,339.62
27年3月期	133,694	75,459	55.5	1,385.19

(参考) 自己資本 28年3月期 72,358百万円 27年3月期 74,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	15,211	△12,754	△236	14,209
27年3月期	11,130	△15,370	△1,812	12,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	1,295	19.1	1.9
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,411	19.6	1.9
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		23.4	

(注) ・27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△4.5	3,000	△11.6	3,300	△18.8	2,400	△28.7	44.43
通 期	103,000	△3.6	7,200	△8.5	8,300	△7.9	6,000	△15.7	111.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）太平洋開発株式会社

（注）詳細は、添付資料P.17「5.【連結財務諸表】（5）【注記事項】」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.18「5.【連結財務諸表】（5）【注記事項】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	55,051,262株	27年3月期	54,646,347株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,037,219株	27年3月期	1,121,570株
③ 期中平均株式数	28年3月期	53,727,275株	27年3月期	53,512,147株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	63,146	1.7	5,361	4.8	6,660	2.6	5,350	15.2
27年3月期	62,080	1.4	5,115	9.5	6,493	12.4	4,643	28.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	98.75		87.74					
27年3月期	86.05		76.25					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	103,296		54,446		52.5	996.19		
27年3月期	104,808		54,199		51.6	1,001.07		

(参考) 自己資本 28年3月期 54,255百万円 27年3月期 54,031百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成29年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1.【経営成績・財政状態に関する分析】(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【企業集団の状況】	5
3. 【経営方針】	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題	7
4. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	8
5. 【連結財務諸表】	9
(1) 【連結貸借対照表】	9
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	11
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	13
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	15
(5) 【注記事項】	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 【個別財務諸表】	31
(1) 【貸借対照表】	31
(2) 【損益計算書】	33
(3) 【株主資本等変動計算書】	34
(4) 【注記事項】	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. 【その他】	38

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に企業業績の回復や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の下落、年明け以降の急速な円高・株安など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方海外では、米国経済は堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復を見せる一方、中国経済は成長ペースが引き続き鈍化傾向となりました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本、米国および中国において、それぞれ前期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画『OCEAN-18』を推進し、環境に優しい製品・新技術・新工法の開発、多様な人材の育成と国内外の拠点整備などに取り組み、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指してまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,068億86百万円(前期比6.9%増)と増加し、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、営業利益は78億69百万円(前期比13.0%増)、経常利益は90億13百万円(前期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は71億14百万円(前期比6.0%増)となりました。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産は、日本、米国および中国において前期を上回り、また、円安による為替換算の影響も加わって、当事業全体の売上高は、744億61百万円(前期比8.6%増)と前期を大きく上回りました。利益面では、物量増加や原価改善などにより、営業利益は17億69百万円(前期比12.4%増)となりました。

(バルブ製品事業)

TPMS製品の販売が順調に推移したことに加え、円安による為替影響も追い風となり、当事業全体の売上高は、320億32百万円(前期比3.3%増)となりました。利益面では、円安に伴う為替差益や原価改善などにより、営業利益は61億14百万円(前期比13.5%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連等のサービス事業から成っており、売上高は3億92百万円(前期比0.0%減)、営業利益は92百万円(前期比107.5%増)となりました。

なお、従来、連結子会社であった太平洋開発株式会社および太養興産株式会社(太平洋開発株式会社の子会社であり、当社の孫会社)は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

主要顧客の国内自動車生産が前期に比べ増加したことなどから、プレス・樹脂製品の売上高は前期より増加し、バルブ製品についても、総じて輸出が伸びたことから、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は631億46百万円（前期比1.7%増）となり、利益面では、原価改善効果に加え、円安に伴う為替差益や販売物量の増加等が寄与し、営業利益は53億61百万円（前期比4.8%増）、経常利益は66億60百万円（前期比2.6%増）、当期純利益は53億50百万円（前期比15.2%増）と前期を上回りました。

【次期見通し】

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は引き続き、財政支出や超低金利政策による景気刺激策のほか、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、年明け以降の為替や株式市況の混乱が消費・投資等に及ぼす影響が懸念されます。海外では、米国は引き続き回復基調での推移が見込まれるものの、中国での成長率の鈍化、原油価格の下落に伴う産油国経済への影響など、世界経済全体は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する自動車関連業界におきましては、海外市場での販売増加は見込めるものの、日本市場においては大きな成長を期待することは難しい状況にあります。また、今後も引き続き、品質要求レベルは高度化し、安全で環境に優しい製品開発競争がグローバルに繰り広げられるものと予想されます。

このような状況のなか、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,030億円（当期比3.6%減）、営業利益72億円（当期比8.5%減）、経常利益83億円（当期比7.9%減）、当期純利益60億円（当期比15.7%減）を見込んでおります。

本業績見通しにおける為替レートは1US\$=110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切り捨て

	前連結会計年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	当連結会計年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,130	15,211	4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,370	△12,754	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△236	1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	△519	△1,277
現金及び現金同等物の増減額	△5,294	1,700	6,995
現金及び現金同等物の期首残高	17,772	12,478	△5,294
決算期変更による増加額	—	31	31
現金及び現金同等物の期末残高	12,478	14,209	1,731

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて17億31百万円増加し、142億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億11百万円の収入（前期は111億30百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益88億59百万円、減価償却費80億3百万円による増加と、法人税等の支払額又は還付額14億16百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、127億54百万円の支出（前期は153億70百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出125億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億36百万円の支出（前期は18億12百万円の支出）となりました。これは主に借入金による純収入19億98百万円による増加と、配当金の支払額15億11百万円、長期購入未払金の減少4億14百万円による減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期から2円増配し、1株につき26円にてご提案させていただく予定であります。（前期は中間期8円、期末期16円（うち創業85周年記念配当2円）の合計24円。）中間配当で1株につき12円支払済であり、期末配当は、1株につき14円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間26円を予定しております。

2. 【企業集団の状況】

当社グループは、当社（太平洋工業株式会社）と連結子会社13社、持分法適用関連会社1社および非連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業においては、ホイールキャップ、エンジンカバー、フード・トランクヒンジ、オイルパンをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋産業株式会社、
太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. [米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、天津太平洋汽車部件有限公司[中国]、
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司[中国]

（バルブ製品事業）

当事業においては、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、コンプレッサー関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品を製造・販売しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、太平洋バルブ工業株式会社[韓国]、
太平洋エアコントロール工業株式会社[韓国]、
太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司[中国]、PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA[ベルギー]

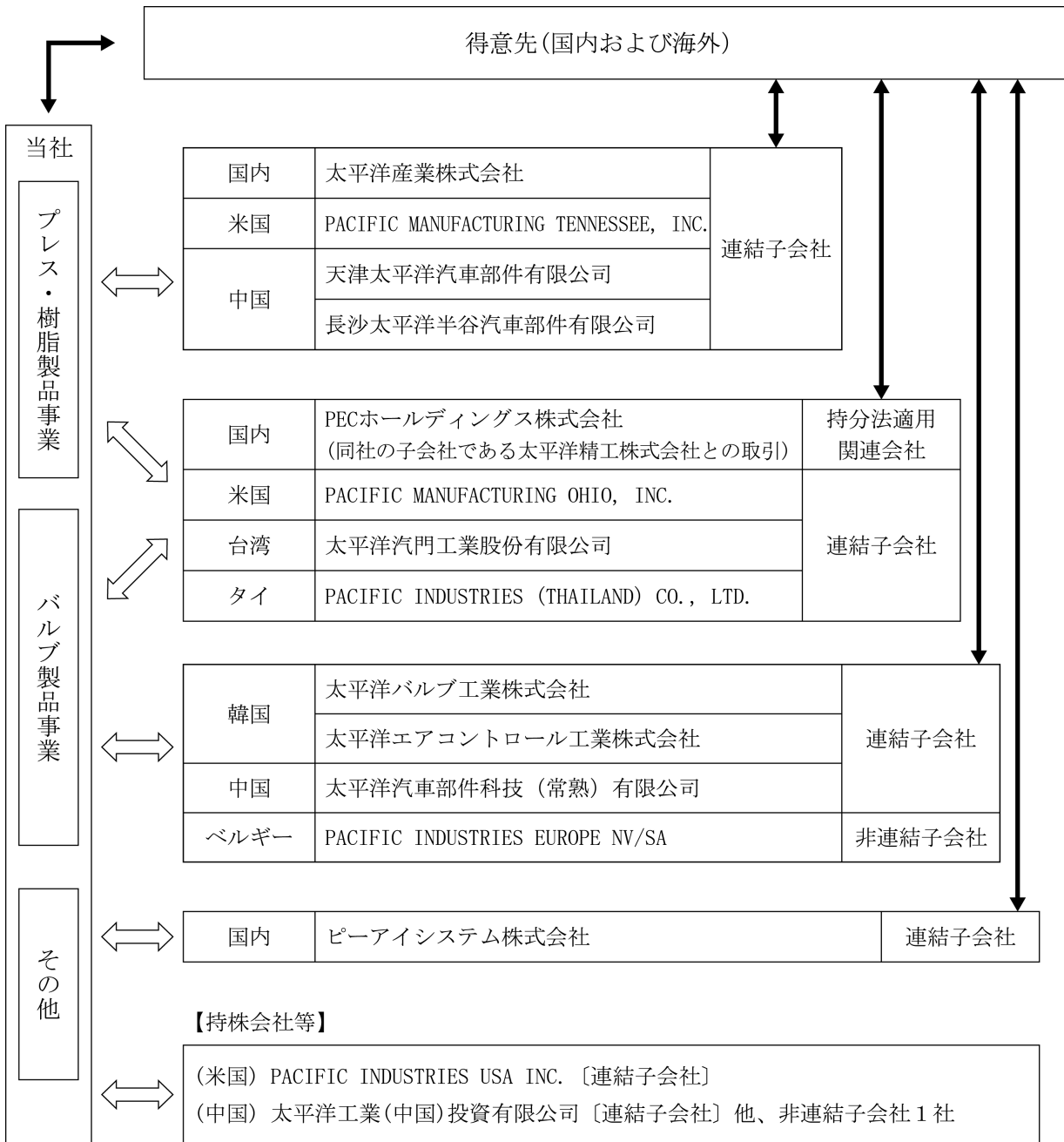
（その他）

コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っております。

[主な関係会社]

国内 … ピーアイシステム株式会社

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3.【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーやコンパクトカーへの構造転換が進んでおります。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特に中国やアジアなどの新興国および欧米市場が伸長する見込みであります。

こうした中、当社グループでは中期経営計画『OCEAN-18』を推進し、環境に優しい製品・新技術・新工法の開発、多様な人材の育成と国内外の拠点整備などに取り組みます。また、企業の社会的責任・コーポレートガバナンス体制も拡充し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築してまいります。

刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、更なる企業価値向上と融合経営の実現を目指します。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備と拡充を進め、さらなる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ①有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③「海外」については、お客様のグローバル戦略に柔軟にお応えできるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人材・海外人材の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を行っており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針であります。

5. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,811	※2 15,164
受取手形及び売掛金	15,104	15,507
商品及び製品	3,147	2,818
仕掛品	2,084	1,894
原材料及び貯蔵品	2,025	1,905
繰延税金資産	1,041	880
未収入金	1,874	2,009
その他	324	516
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	39,382	40,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,251	※2 34,986
減価償却累計額	△17,584	△16,475
建物及び構築物（純額）	16,667	18,510
機械装置及び運搬具	※2 77,226	※2 79,756
減価償却累計額	△55,827	△57,486
機械装置及び運搬具（純額）	21,398	22,269
工具、器具及び備品	※2 63,153	※2 64,034
減価償却累計額	△58,824	△59,290
工具、器具及び備品（純額）	4,329	4,744
土地	※2 5,680	※2 5,392
リース資産	2,325	640
減価償却累計額	△1,838	△191
リース資産（純額）	486	449
建設仮勘定	8,053	6,697
有形固定資産合計	56,615	58,065
無形固定資産	1,002	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,735	※1 24,924
長期貸付金	128	116
繰延税金資産	184	191
退職給付に係る資産	4,895	4,055
その他	761	938
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	36,694	30,216
固定資産合計	94,312	89,283
資産合計	133,694	129,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,553	6,313
電子記録債務	6,281	6,208
短期借入金	3,698	3,480
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,990	※2 4,826
未払金	※2 4,154	※2 3,633
未払費用	1,233	983
未払法人税等	951	910
未払消費税等	165	303
繰延税金負債	55	-
預り金	122	113
賞与引当金	1,487	1,366
役員賞与引当金	73	69
設備関係支払手形	37	54
その他	1,008	1,842
流動負債合計	28,813	30,104
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	5,635
長期借入金	※2 13,237	※2 13,428
繰延税金負債	8,661	6,223
役員退職慰労引当金	233	248
退職給付に係る負債	201	135
入会保証金	133	-
その他	※2 954	※2 934
固定負債合計	29,422	26,605
負債合計	58,235	56,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,502
資本剰余金	4,597	4,800
利益剰余金	43,878	49,632
自己株式	△318	△294
株主資本合計	52,478	58,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,786	10,551
為替換算調整勘定	5,693	2,861
退職給付に係る調整累計額	1,183	303
その他の包括利益累計額合計	21,663	13,716
新株予約権	168	190
非支配株主持分	1,148	695
純資産合計	75,459	73,244
負債純資産合計	133,694	129,954

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	99,952	106,886
売上原価	※1, ※3 85,129	※1, ※3 90,911
売上総利益	14,822	15,975
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,860	※2, ※3 8,105
営業利益	6,962	7,869
営業外収益		
受取利息	34	59
受取配当金	489	608
持分法による投資利益	577	796
為替差益	601	-
その他	302	335
営業外収益合計	2,005	1,798
営業外費用		
支払利息	196	166
為替差損	-	480
その他	80	7
営業外費用合計	276	654
経常利益	8,691	9,013
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 11
関係会社株式売却益	-	44
特別利益合計	0	55
特別損失		
固定資産除売却損	※5 62	※5 144
減損損失	※6 1,663	※6 64
投資有価証券評価損	143	-
特別損失合計	1,868	209
税金等調整前当期純利益	6,823	8,859
法人税、住民税及び事業税	2,098	1,364
法人税等調整額	△141	378
法人税等合計	1,956	1,742
当期純利益	4,866	7,117
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,847	2
親会社株主に帰属する当期純利益	6,714	7,114

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,866	7,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,968	△4,023
為替換算調整勘定	4,239	△2,843
退職給付に係る調整額	1,099	△879
持分法適用会社に対する持分相当額	150	△271
その他の包括利益合計	※1 10,458	※1 △8,018
包括利益	15,325	△901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,080	△833
非支配株主に係る包括利益	△1,755	△68

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419
会計方針の変更による 累積的影響額			235		235
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,587	38,081	△334	46,654
当期変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)	—	—			
剰余金の配当			△917		△917
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,714		6,714
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		16	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	5,797	16	5,823
当期末残高	4,320	4,597	43,878	△318	52,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648
会計方針の変更による 累積的影響額							235
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,883
当期変動額							
新株の発行(新株予約権 の行使)							
剰余金の配当							△917
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,714
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	8,751
当期変動額合計	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	14,575
当期末残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,459

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,597	43,878	△318	52,478
会計方針の変更による 累積的影響額			152		152
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,597	44,031	△318	52,630
当期変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)	182	182			365
剰余金の配当			△1,512		△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,114		7,114
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		25	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	182	202	5,601	24	6,011
当期末残高	4,502	4,800	49,632	△294	58,642

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,459
会計方針の変更による 累積的影響額							152
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,611
当期変動額							
新株の発行(新株予約権 の行使)							365
剰余金の配当							△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,114
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,235	△2,832	△879	△7,947	22	△453	△8,378
当期変動額合計	△4,235	△2,832	△879	△7,947	22	△453	△2,367
当期末残高	10,551	2,861	303	13,716	190	695	73,244

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,823	8,859
減価償却費	6,637	8,003
減損損失	1,663	64
株式報酬費用	48	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△42
受取利息及び受取配当金	△524	△667
支払利息	196	166
為替差損益 (△は益)	△244	309
持分法による投資損益 (△は益)	△577	△796
有形固定資産除売却損益 (△は益)	32	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139	△753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216	353
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	168	△451
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△300	△456
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,620	30
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,080	1,461
その他	9	20
小計	13,329	16,079
利息及び配当金の受取額	554	717
利息の支払額	△211	△170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,542	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,130	15,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303	△344
定期預金の払戻による収入	269	619
有形固定資産の取得による支出	△14,980	△12,549
有形固定資産の売却による収入	36	66
無形固定資産の取得による支出	△308	△140
投資有価証券の取得による支出	△224	-
投資有価証券の売却による収入	4	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	△39	△11
長期貸付金の回収による収入	13	9
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	△203
その他	162	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,370	△12,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243	△213
長期借入れによる収入	4,100	5,198
長期借入金の返済による支出	△4,316	△2,986
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△271	△414
リース債務の返済による支出	△270	△94
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△916	△1,511
非支配株主からの払込みによる収入	107	-
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	0	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△236
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	△519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,294	1,700
現金及び現金同等物の期首残高	17,772	12,478
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	31
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,478	※1 14,209

(5) 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業(中国)投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

従来、連結子会社であった太平洋開発株式会社および太養興産株式会社(太平洋開発株式会社の子会社であり、当社の孫会社)は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社（天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業（中国）投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった太平洋パルプ工業株式会社（韓国）、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同2社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,139百万円	6,578百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	11百万円 (1百万円)	9百万円 (1百万円)
建物及び構築物	673 (673)	725 (725)
機械装置及び運搬具	1,625 (1,625)	1,225 (1,225)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	1,032 (805)	966 (739)
計	3,342 (3,104)	2,926 (2,690)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	70百万円 (70百万円)	31百万円 (31百万円)
未払金	15 (1)	15 (1)
長期借入金	57 (57)	— (1)
固定負債その他 (長期未払金)	75 (1)	60 (1)
計	217 (127)	106 (31)

上記のうち、()内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,052百万円	2,049百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,052	2,049

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価（△は戻入）に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	16百万円	18百万円

※2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払運賃	2,197百万円	2,167百万円
給料賃金	2,173	2,325
賞与引当金繰入額	279	275
役員賞与引当金繰入額	73	69
退職給付費用	95	89
役員退職慰労引当金繰入額	23	28

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	905百万円	943百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	—	2
計	0	11

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	54	111
工具、器具及び備品	0	17
建設仮勘定	1	—
土地	0	—
計	62	144

※6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ゴルフ場	太平洋開発(株) (養老カントリークラブ) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	206	遊休資産	太平洋工業(株) 岐阜県養老郡	建設仮勘定	64
		機械装置及び運搬具	20				
		工具、器具及び備品	2				
		土地	1,358				
		リース資産	57				
		無形固定資産	17				
計			1,663	計			64
<p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。将来の使用見込がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しておりますが、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額により評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,389百万円	△6,225百万円
組替調整額	140	—
税効果調整前	6,529	△6,225
税効果額	△1,560	2,201
その他有価証券評価差額金	4,968	△4,023
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,239	△2,843
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,239	△2,843
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,239	△2,843
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,617	△1,448
組替調整額	△16	151
税効果調整前	1,600	△1,297
税効果額	△501	417
退職給付に係る調整額	1,099	△879
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	223	△185
組替調整額	△72	△86
持分法適用会社に対する 持分相当額	150	△271
その他の包括利益合計	10,458	△8,018

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,419	151	55,000	1,121,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 151株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 55,000株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	168
合計			—	—	—	—	168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	431	8	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863	16	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	404,915	—	55,051,262

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 404,915 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,121,570	549	84,900	1,037,219

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 549 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 84,900 株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	190	
合計			—	—	—	190	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	863	16	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	649	12	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762	14	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,811百万円	15,164百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,333	△955
現金及び現金同等物	12,478	14,209

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,558	31,000	99,559	392	99,952	—	99,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	493	493	△493	—
計	68,558	31,000	99,559	886	100,445	△493	99,952
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,574	5,387	6,961	44	7,006	△43	6,962
セグメント資産	66,921	29,618	96,539	1,184	97,723	35,971	133,694
その他の項目							
減価償却費	4,913	1,705	6,619	38	6,657	△20	6,637
減損損失	—	—	—	1,663	1,663	—	1,663
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,876	2,529	15,406	63	15,470	△80	15,390

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額35,971百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,320百万円、投資有価証券の調整額5,402百万円およびその他の調整額△2,752百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,461	32,032	106,493	392	106,886	—	106,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	513	513	△513	—
計	74,461	32,032	106,493	906	107,400	△513	106,886
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,769	6,114	7,884	92	7,976	△106	7,869
セグメント資産	66,725	30,850	97,575	597	98,173	31,780	129,954
その他の項目							
減価償却費	6,039	1,988	8,027	13	8,040	△37	8,003
減損損失	64	—	64	—	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,808	4,220	12,029	40	12,070	△82	11,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去の金額でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額31,780百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,163百万円、
投資有価証券の調整額5,887百万円およびその他の調整額△3,269百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
50,437	22,740	23,686	3,087	99,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
26,935	19,966	9,713	56,615

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	38,169	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
51,392	25,055	26,997	3,441	106,886

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
29,511	18,711	9,842	58,065

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	39,856	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,385円19銭	1,339円62銭
1株当たり当期純利益	125円47銭	132円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111円09銭	117円54銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,714	7,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,714	7,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,512	53,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	6,928	6,799
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,622)	(6,508)
(うち新株予約権)	(305)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,459	73,244
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,317	885
(うち新株予約権)	(168)	(190)
(うち非支配株主持分)	(1,148)	(695)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,142	72,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,524	54,014

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737	7,493
受取手形	785	974
売掛金	10,319	9,821
商品及び製品	977	1,037
仕掛品	1,238	1,262
原材料及び貯蔵品	1,009	968
繰延税金資産	666	594
その他	3,356	2,290
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,090	24,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,602	7,268
構築物	575	549
機械及び装置	9,178	10,012
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	2,102	2,838
土地	3,562	3,583
リース資産	478	444
建設仮勘定	2,678	4,075
有形固定資産合計	26,181	28,774
無形固定資産		
ソフトウェア	221	404
その他	246	154
無形固定資産合計	468	558
投資その他の資産		
投資有価証券	24,468	18,229
関係会社株式	15,455	15,408
関係会社出資金	8,660	9,630
関係会社長期貸付金	2,125	2,274
長期前払費用	66	162
前払年金費用	3,158	3,610
その他	146	215
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	54,068	49,521
固定資産合計	80,718	78,854
資産合計	104,808	103,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	33	29
電子記録債務	6,281	6,208
買掛金	3,315	3,321
短期借入金	3,610	3,610
1年内返済予定の長期借入金	2,800	4,450
リース債務	75	80
未払金	2,939	3,218
未払費用	684	693
未払法人税等	801	834
未払消費税等	-	212
預り金	96	90
賞与引当金	1,381	1,305
役員賞与引当金	73	69
その他	906	1,456
流動負債合計	22,998	25,581
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	5,635
長期借入金	12,940	11,290
リース債務	440	399
繰延税金負債	7,615	5,487
退職給付引当金	131	112
役員退職慰労引当金	190	196
その他	292	149
固定負債合計	27,609	23,269
負債合計	50,608	48,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,502
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,758
その他資本剰余金	15	36
資本剰余金合計	4,591	4,794
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	668	626
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	16,798	20,677
利益剰余金合計	30,546	34,384
自己株式	△198	△173
株主資本合計	39,260	43,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,771	10,747
評価・換算差額等合計	14,771	10,747
新株予約権	168	190
純資産合計	54,199	54,446
負債純資産合計	104,808	103,296

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	62,080	63,146
売上原価	51,467	52,084
売上総利益	10,612	11,062
販売費及び一般管理費	5,496	5,700
営業利益	5,115	5,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	821	1,148
為替差益	227	-
その他	539	587
営業外収益合計	1,588	1,736
営業外費用		
支払利息	180	153
為替差損	-	262
その他	31	21
営業外費用合計	211	437
経常利益	6,493	6,660
特別利益		
関係会社株式売却益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産除売却損	39	113
減損損失	-	64
投資有価証券評価損	143	-
関係会社株式評価損	85	-
特別損失合計	267	178
税引前当期純利益	6,225	6,525
法人税、住民税及び事業税	1,483	1,030
法人税等調整額	98	145
法人税等合計	1,581	1,175
当期純利益	4,643	5,350

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	5	4,581
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,575	5	4,581
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)	—	—		—
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	10	10
当期末残高	4,320	4,575	15	4,591

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	660	12,000	12,867	26,608	△214	35,295	
会計方針の変更による 累積的影響額				212	212		212	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,080	660	12,000	13,080	26,820	△214	35,508	
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)							—	
実効税率変更に伴う積 立金の増加		31		△31	—		—	
固定資産圧縮積立金の 積立		31		△31	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩		△54		54	—		—	
剰余金の配当				△917	△917		△917	
当期純利益				4,643	4,643		4,643	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						16	26	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	8	—	3,717	3,726	16	3,752	
当期末残高	1,080	668	12,000	16,798	30,546	△198	39,260	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,802	9,802	145	45,244
会計方針の変更による 累積的影響額				212
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,802	9,802	145	45,456
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				—
実効税率変更に伴う積 立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
剰余金の配当				△917
当期純利益				4,643
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,968	4,968	22	4,991
当期変動額合計	4,968	4,968	22	8,743
当期末残高	14,771	14,771	168	54,199

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	15	4,591
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,575	15	4,591
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）	182	182		182
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	182	182	20	202
当期末残高	4,502	4,758	36	4,794

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,080	668	12,000	16,798	30,546	△198	39,260
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,080	668	12,000	16,798	30,546	△198	39,260
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）							365
実効税率変更に伴う積 立金の増加		14		△14	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△56		56	—		—
剰余金の配当				△1,512	△1,512		△1,512
当期純利益				5,350	5,350		5,350
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						25	45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△42	—	3,879	3,837	24	4,247
当期末残高	1,080	626	12,000	20,677	34,384	△173	43,507

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,771	14,771	168	54,199
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,771	14,771	168	54,199
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				365
実効税率変更に伴う積 立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
剰余金の配当				△1,512
当期純利益				5,350
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,023	△4,023	22	△4,000
当期変動額合計	△4,023	△4,023	22	246
当期末残高	10,747	10,747	190	54,446

(4) 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. 【その他】

役員の変動

(平成28年6月18日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

退任予定取締役

取締役専務執行役員 大庭正晴 (顧問・技監に就任予定)

③監査役の変動

新任予定監査役

常勤監査役 藤井康彦

(現 バルブ・TPMS事業部 管理部 主査)

監査役 榊原章夫

(現 弁護士法人清和 代表社員)

(注) 新任監査役候補者 榊原章夫氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

退任予定監査役

常勤監査役 河合智

監査役 間仁田幸雄

【連結決算の概要】

1. 連結損益計算書

単位:百万円、%

Table with columns for 15.3月期, 16.3月期(当期), 前年比, 17.3月期(来期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, etc.

*1「親会社当期純利益」は、正式名称である「親会社株主に帰属する当期純利益」を短縮して表示しております。

Table with columns: 連結, 当期, これまでの過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, etc.

Table: <経常利益増減要因(15.3⇔16.3)> 単位:億円. Columns: プラス要因, マイナス要因. Rows include 原価改善, 販売物量増, etc.

Table: <経常利益増減要因(16.3⇔17.3)> 単位:億円. Columns: プラス要因, マイナス要因. Rows include 原価改善, 材料価格, etc.

2. 売上高、営業利益のセグメント情報

Table with columns: (事業の種類別), 15.3月期, 16.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, etc.

Table with columns: (所在地別), 15.3月期, 16.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, etc.

3. 連結貸借対照表

単位:百万円

Table with columns: 15.3月期, 16.3月期(当期), 増減額. Rows include 流動資産, 現金・預金, 固定資産, etc.

単位:百万円

Table with columns: 15.3月期, 16.3月期(当期), 増減額. Rows include 流動負債, 固定負債, 資本金, etc.

4. 連結キャッシュフロー計算書

単位:百万円

Table with columns: 15.3月期, 16.3月期(当期), 前年比増減額. Rows include I. 営業活動, II. 投資活動, III. 財務活動, etc.

【個別決算の概要】

1. 個別損益計算書

単位:百万円、%

Table with columns: 15.3月期, 16.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, etc.

<配当>

期末配当 1株当たり 14円 (前年比△2円)
年間配当額 26円 (中間12円+期末14円)
※創業85周年記念配当2円を含む

Table with columns: 個別, 当期, これまでの過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, etc.

Table: <経常利益増減要因(15.3⇔16.3)> 単位:億円. Columns: プラス要因, マイナス要因. Rows include 原価改善, 為替差益(売上), etc.

2. 役員の異動 ('16.6.18 予定)

○取締役の異動
退任予定取締役 取締役専務執行役員 大庭 正晴 (顧問・技監に就任予定)
○監査役の異動
新任予定監査役 常勤監査役 藤井 康彦 (現 パルプ・TPMS事業部 管理部 主査)
監査役 榊原 章夫 (重要な兼職先 弁護士法人清和 代表社員)
(注)会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

3. 株主総会

日時:2016年6月18日(土)午前10時
場所:大垣フォーラムホテル

5. 設備投資・減価償却費(無形固定資産を含む) ※設備投資は工事ベース

単位:百万円、% (事業の種類別)

Table with columns: 15.3月期, 16.3月期, 前年比. Rows include 設備投資 (当社, 連結子会社, 連結消去), 償却費 (当社, 連結子会社, 連結消去).